



一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク

2022年度事業計画

(2021年度 第4回 理事会2022-3-17承認)

SDGsジャパンのミッション(定款第4条)

当法人は、2030年に達成期限を迎える「持続可能な開発目標」(英語で Sustainable Development Goals。以下、「SDGs」という。)が達成され、すべての人々が、だれ一人取り残されることなく、貧困がもたらす生命や生活の危機及び社会的排除から解放され、人間として尊厳を持って生きることのできる、経済・社会・環境の三側面が調和した持続可能な世界の実現に寄与することをその目的とする。

(2017年2月27日制定)

SDGsジャパンが目指すと役割

～変革の先にある持続可能な社会～

私たちが目指す社会は、次世代を含むすべての人が貧困、格差、不平等や差別、様々な形態の暴力、健康の不安から解放され、個人の多様性が尊重され、自然環境と共生し豊かさと人権を享受できる、平和で公正で包摂的な社会です。

その社会では、すべての人に対し等しく、教育・訓練・雇用、保健・医療サービス、情報へのアクセス、地域コミュニティを始めとするあらゆるレベルの意思決定プロセスへの参加等の権利が保障されています。

～誰一人取り残さずに「続く世界」を実現する：SDGsジャパンの役割～

持続可能な世界を創造するには、環境・社会・経済に統合的にアプローチし、システムの変容を含む根本的な変革を実現する必要があります。一人ひとりの行動変容を促すと同時に、社会において構造的に周縁化され脆弱な立場に置かれがちな当事者そして当事者団体と緊密に連携し、多様な市民の皆様とともに、「誰一人取り残さずに」SDGsを達成するための幅広い政策提言活動をおこないます。

(2021.07.22 総会を経て策定)

2021年～2030年の主な動向

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
国連	<ul style="list-style-type: none"> ■ 11月準地域会合 ■ 3月地域会合 ■ 7月閣僚HLPF (毎年) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 首脳級SDGsサミット 				<ul style="list-style-type: none"> ■ 首脳級SDGsサミット 				<ul style="list-style-type: none"> ■ 首脳級SDGsサミット
		<ul style="list-style-type: none"> ■ スtockホルム+50 			<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界社会サミット 		<ul style="list-style-type: none"> ■ ポスト2030世界交渉が公に開始? 				<ul style="list-style-type: none"> ■ ポストSDGs
国内	<ul style="list-style-type: none"> ■ VNR発表 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本政府実施指針改定 		<ul style="list-style-type: none"> ■ VNR発表? 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本政府実施指針改定? 	<ul style="list-style-type: none"> ■ VNR発表? 			
		<ul style="list-style-type: none"> ■ SDGs推進市民会議 (仮称) 									
国際	<ul style="list-style-type: none"> ■ COP(毎年) ■ SDSN報告書(6月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ パリ協定世界レビュー? ■ G7市民社コアリション ■ G7日本がホスト国 								<ul style="list-style-type: none"> ■ G7日本がホスト国?

【SDGsジャパン 2030ロードマップ柱】

SDGsジャパンとして施策/実施内容（3部門にて）

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
政策提言事業		HLPFにおける市民社会レポートの作成 12月実施本部開催に向けた提言(毎年)	市民社会の視点が活かされるための、中央省庁、各政党勉強会(毎年)	<ul style="list-style-type: none"> SDGサミットのテーマを日本社会の視点を加え国内外に提起 SDGs実施指針改定プロセスの改善を実現 	「私たちの共通の課題」の議論を包摂した、SDGsの実践と実装の促進/深化に貢献 (行政/立法へのオルタナティブの提言)		<ul style="list-style-type: none"> 実施指針改定 SDGsサミットへの参画 				
連携事業		GCNJ, Future Earth, JCA等既存の連携団体との連携強化 SDGs市民カレッジ事業実施(10年間)								<ul style="list-style-type: none"> ポストSDGsネットワークが組織内から立ち上がるもしくは他のネットワークとの合併等により、市民社会ネットワークへの移行 	■ SDGs ジャパン ミッション 達成
普及啓発事業		会員のためのプラットフォーム作成)による市民社会取り組み発信 SDGs進捗状況への発信	取り残さないレポート(仮称)」の定期発信開始 2022年から始めている定期発信継続 <ul style="list-style-type: none"> インフルエンサーとのキャンペーン展開などの発信ツール整備 使えるデータの整備 ポストSDGsに向けたネットワーク形成 	「残り5年」をキーメッセージとした、受発信展開							

2022年度 事業方針

長期化するコロナパンデミック、2022年3月24日に決定的となったウクライナ危機等、SDGsが逆行し、達成を不可能にする「世界」になり始めている。

中高生の7割を越えてSDGsが認知されているという調査結果もあり、認知の段階から、根本的な変革を伴う実践が強く求められる段階に移行した。

2023年には、首脳級のSDGsサミットが開催され、日本政府SDGs実施指針が改訂される。2022年は、その前年にあたる。

このような状況下だからこそ、「誰一人取り残さないSDGs」の達成を再度掲げ、市民社会の実践をあらゆる場面、あらゆる形で示していくことがますます重要になっている。

2022年度、SDGs市民社会ネットワークは、SDGs達成に向けた活動に、市民社会が影響力を持った形で参画している状態を常に意識して活動を行う。また、市民社会の参加のステップを具体的に引き上げるために、SDGsに関するマルチ・ステークホルダー・プロセスでのアクションを通して、市民社会の枠組み自体が広がる状態を目指す。上記のような状態になるように、以下の4つの具体的な方針を示す。

- 1) SDGs達成に向けてマルチ・ステークホルダー・プロセスが定着し、かつプロセスの質を向上させるシステムが確立されている。また、市民社会の政策提言活動がこのプロセスに沿って行われている。
- 2) 各地域や各分野でのSDGs達成に向けた活動の実践と成果が発信され、それが市民社会活動のスキルアップと連携強化に寄与している。また、そのような活動が自律的に継続されるように、自発性が発揮されている。
- 3) グローバルな組織やネットワークと日本の市民社会の連携が深まり、国際・日本・地域の各レベルでのビジョンや活動が共有されている。また、各レベルの情報にアクセスする市民社会団体が増えている。
- 4) 1)～3)が実施できるように、ネットワークの拡充と基盤整備を行う

1. 政策提言事業(担当:久保田)(地球環境基金事業)2022年度

方向性:

- 最重点【「誰一人取り残さない」理念を基盤としたSDGs政策の策定と実施に向けた政策提言活動】
- 国内行政:SDGs推進本部(事務局)の体制強化の実現。2023年実施指針改定に向けたMSP体制の確立。
- 国内立法:SDGsジャパン全体では「国政」への政策提言活動に注力。全政党への政策提言の機会を設ける。SDGs推進の法的根拠を策定する動きがあれば積極的にインプットを行う(立民と継続)。
- 国連/国際:HLPFのサイクルに、SDGs達成に包括的に取り組む日本CSOとして参加。
- 国際、日本および国内地域の、SDGsに関する課題/取り組み/成果を同列で取り上げる。

達成目標:

- 「SDGs推進市民会議(仮称)」へのCSOの参加の質が保障される枠組みを確立する。
- 多様な政党とのSDGs議論の継続(7月参院選での政党公約へのSDGsインプット)
- BAP(仮)の発表(毎年のSDGs政策提言のデータベースとしての価値)

1. 政策提言事業(地球環境基金事業)2022年度

具体的な事業2022年度:統括会議での議論を含めて → [3月14日統括会議資料](#)

- 統括会議で議論している具体的な短期活動
 - 参院選に向けた声明の発表
 - 参院選に向けたマニフェスト勉強会
 - 参院選に向けた政党アンケート、議員アンケートの作成
 - ボトムアップアクションプランの作成概要と達成目標の議論
→ [2021 パート2\(個別提言リスト\)](#)

【政策提言事業の方向性(中長期~2025~2027年)】

・背景①:2020年のUN75(国連75周年)で、加盟国から国連事務局にUN100を目指したアジェンダ作成の提案があった。

→ 2021年9月、事務総長名で「[私たちの共通の課題](#)」(Our Common Agenda: OCA)を発表。

→ OCAで、2023年9月に「未来のサミット」開催を、2025年に「世界社会サミット」開催を提案。

*「私たちの共通の課題」はSDGsの達成を加速するための90+の提案を含んでいる。テーマは軍縮(核兵器、AI兵器、サイバー戦争)、資金、国連体制にも言及がある。

・背景②:2022年6月開催のストックホルム+50でも「[私たちの共通の課題](#)」をキーワードとしている。

★(新規提案)2022年2月より「未来のサミット」、「世界社会サミット」に向けたMS非公式会合が始まった。SDGsジャパンとしてこれらの動向にも自発的に関与を進めたい:SDGs達成に向けた行動の加速



今後のスケジュール感(～2023年)

2022年3月14日統括会議資料(事務局)

＜SDGsに関する主なスケジュール＞
 2022年:SDGs推進市民会議(仮称)、参院選(7月)、
 2023年:SDG中間年、G7議長国(6月?)、SDGサミット(9月)、実施指針改定(12月)

2022				2023			
【国内】 ・参院選(7月) 【国際】 ・UNEP 50th ・ストックホルム+50 ・IPCC報告書				【国内】 ・実施指針改定予定 ・G7議長国 【国際】 ・SDGs中間年 ・SDGサミット ・GSDR発表			
1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
BAP集約? 1 設立記念イベント	BAPウェビナー?	9/25 イベント?	市民カレッジ2022	BAP集約 設立記念イベント	BAPウェビナー	9/25 中間年event	市民カレッジ2023
	議員勉強会?	参院選			統一地方選挙		
衆院選後政党/議員勉強会							
			政府AP発表 政府APへの見解?				指針改定 指針改定パブコメ 指針改定への見解
円卓市民会議	円卓会議 未来都市 円卓市民会議	円卓市民会議	円卓会議 SDGsアワード 円卓市民会議		円卓会議 未来都市	指針改定に向けて	円卓会議 SDGsアワード
APFSD	G7 in ドイツ	HLPF 国連サミット	北東アジアMSF G20インドネシア	APFSD	W7、C7 G7	SDGサミット HLPF UHCハイレベル会合	

2. 連携推進事業(担当:星野)

方向性:

- 企業・民間団体との連携事業によるSDGs達成に向けた行動促進
- SDGs市民カレッジなど情報交流の機会を通じた会員や非会員との連携促進
- 他セクター、ユニット間の連携による新事業の開発

達成目標:

- セミナー等の協力団体の新規開拓
- 会員、企業会員を増やす(10%増)
- 企業会員ミーティングの開催

具体的な事業:

- SDGs市民カレッジの開催
- 書籍・ポスターなどのコンサルティング
- ユニット間連携の会合開催(環境×ジェンダー、地域×人権 など)

3. 普及啓発事業(担当:長島)

方向性:

- 団体としての活動(政策提言・連携事業)の活動の随時発信を行うことで、団体としての広報を実施(継続的な事業)一般向けにより分かりやすい情報発信を行うことで団体認知および連携を拡大
- 他セクター連携のきっかけとなる話題性、つながりを構築することで、「誰一人取り残さない」目標の達成のための基盤とインプット先を作る。
- 他セクターと連携したマス動員向け普及啓発の促進

達成目標:

- メディア掲載の増加:メディア掲載の増加(取材数・プレスリリース配信数・ウェブマガジン発行数の増加)
- 訴求メッセージ(「続かない世界から続く世界へ」)を中心に据えたマス動員向けイベント/キャンペーン企画(2020、2021年は朝日新聞との共催オンラインイベントで各回600~1000人申込達成)

具体的な事業:

- HP、ウェブマガジン、日経BP、SNSなどを活用した定期的な情報発信
- メディア向けリリース配信の増加(独自メディアリスト作成と配信)
- 訴求メッセージ(「続かない世界から続く世界へ」)を中心に据えた広報素材作り
- 会員団体・ユニット紹介基盤の整備(ユニットおよび会員団体のSDGsの取り組み紹介によるネットワーク参加団体の「見える化」を達成)
- ウェブマガジンで「続かない世界から続く世界へ(仮称)」の定期発信開始、特設サイト公開。内容はBAPで取り上げる具体的内容に関する記事およびデータの見える化(インフォグラフィックス作成)とする。情報は随時アップデートし、BAPの分かりやすさ、メディア引用のしやすさを目指す

事務局運営(担当:新田)

1. 会員管理(担当:未定)

目標 178団体

	目標	昨年比増	在
正会員	100	1	76
ネットワーク会員	0	0	3
情報会員	50	10	50
団体会員	8	0	6
企業会員	20	2	13

2. 書籍販売事業(担当:鳶)

→『そうだったのか。SDGs2023』発行準備・編集
(担当:未定)

3. バッジ販売事業(担当:鳶)

4. ボランティア・インターン業務(担当:久保田)

5. 会計関連(担当:鳶)

6. 会議運営関連 (担当:新田)

- ①6月28日 定時社員総会実施
- ②5月20日,8月4週目、12月3週目、
3月3週目 理事会実施
- ③毎月1回 事業統括会議実施
(進行役会議を2週間前に実施)
- ④業務執行会議(両代表、事業担当)
(2週に1回実施予定)
- ⑤拡大事務局会議(隔週)
(星野、長島、久保田、新田)を実施
- ⑥事務局運営会議、政策提言会議
毎週実施予定

7. 必要文書の英訳

8. COVID-19に伴う助成金(積極活用予定)

9. 事務所・事務局のコロナ対応(継続中)

→テレワークの推奨、オンライン会議の活用

2022年度事務局体制

2021年度(現行)

事務局長:新田英理子(理事兼任)

アドボカシーコーディネーター:

久保田将樹(専従職員)

連携事業担当:星野智子(業務委託)

普及啓発担当:長島美紀(業務委託)

事務局スタッフ:西村仁美(有期雇用)

総務・経理担当:薦佳代子(業務委託)G7市

民社会コアリション担当:老松京香

(有期雇用)(2022年2月~3月)

2022年度

事務局長:新田英理子(理事兼任)

アドボカシーコーディネーター:

久保田将樹(専従職員)

連携事業担当:星野智子(業務委託)

普及啓発担当:長島美紀(業務委託)

事務局スタッフ:未定(新規雇用)

総務・経理担当:薦佳代子(業務委託)

G7市民社会コアリション担当:老松京香

(有期雇用2022年8月~)